都市計画とは

都市計画概論第1回

©Norihiro Nakai, All Rights Reserved

PlanとPlanning

- 都市の将来のあるべき姿を描き出す（図または文章）ための技術

Plan

Plan-making

- 現実の都市を将来のあるべき姿に変えていくための技術

Planning

Planning

「都市計画」という用語

- 日本では1915年前後から定着

渡辺俊一『都市計画の誕生』柏書房より

- Town Planning（英国）
- City Planning（米国）
- Urban Planning　より現代的な呼称
- （参考）
  Regional Planning 地域（広域）計画
  Country Planning/Rural Planning 農村計画

都市計画技術の特質

都市計画技術の4つの特質：1

- 「社会的」技術であること
  - 自然科学の法則に則って唯一の絶対的な解が存在するような技術体系ではなく、いくつかの可能な解の中から、社会的価値判断に従ってその一つを選択するという側面を強く有している技術

都市計画技術の4つの特質:2

- 全体性・一体性が求められること
  - 都市の諸主体が直接関連する個々の空間を個別直接に操作するのでなく、都市全体の空間構造を調整することによって都市全体の機能を高め、そのことが結果として個々の諸主体を取り巻く環境の向上をもたらすという論理的構造を有する

都市計画技術の4つの特質：3

- 他の空間計画との整合性が求められること
  - 「都市レベルの計画」である都市計画は、都市をその一部とするようなより大きな空間の計画や、都市を分割した小空間の計画と、整合性が保たれていなければならない。

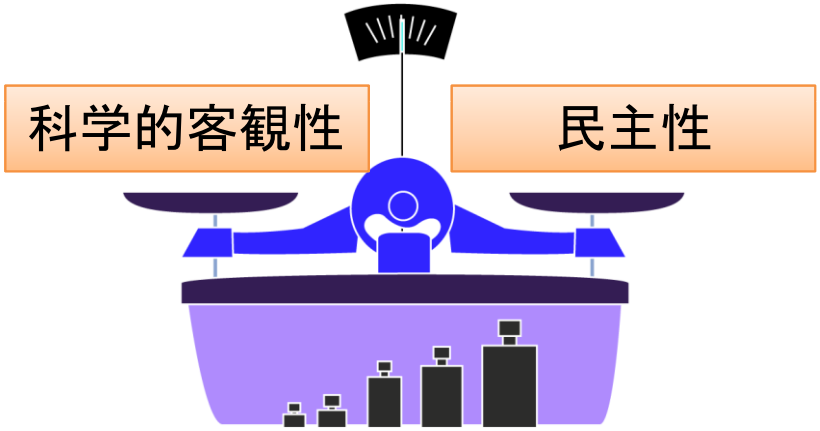
都市計画技術の4つの特質：4

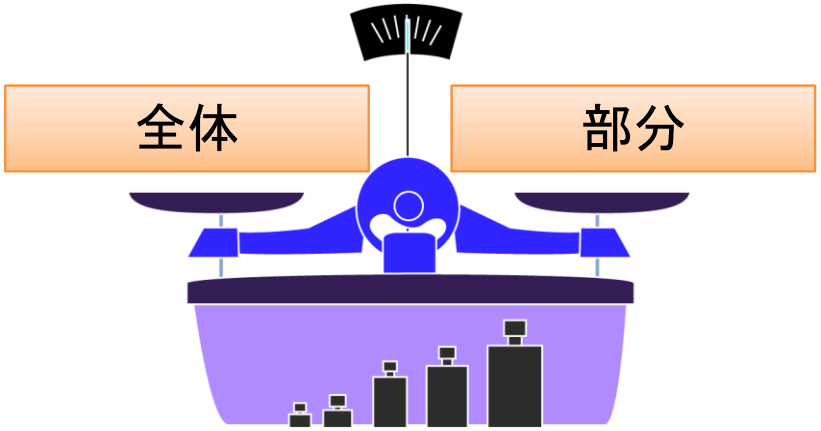
- 実現に長い時間がかかること
  - 基本的に長期事前確定的であり、固定された目標に対して少しずつその実現を図らざるを得ない傾向がある

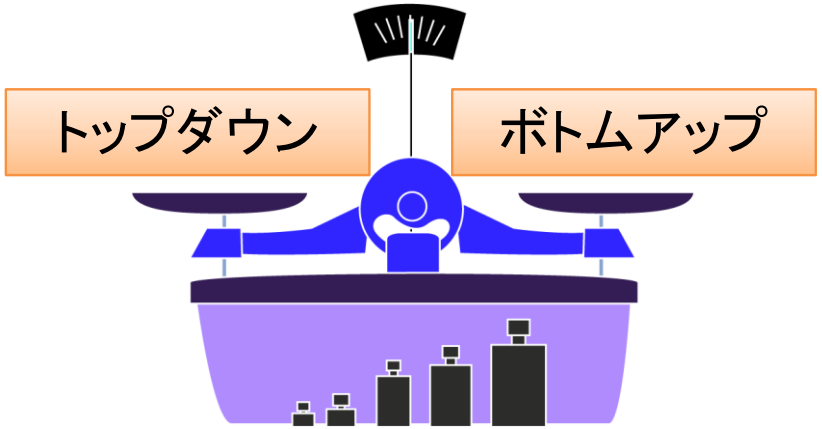
４つの特質に対する疑問・揺らぎ

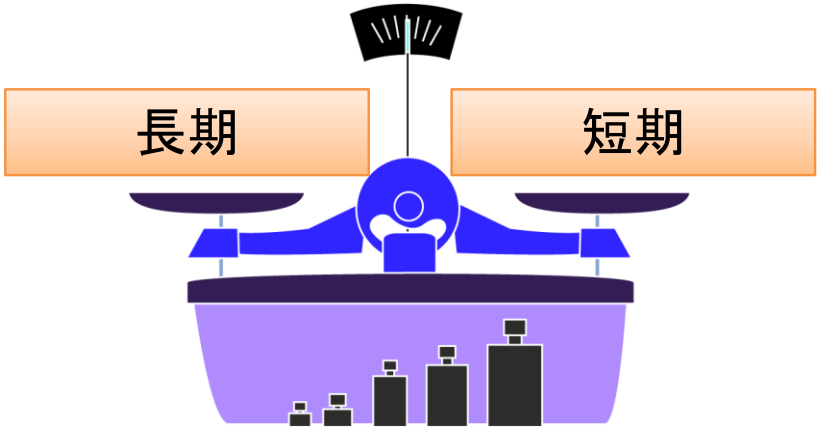
- 「社会的」技術であること
  - 科学的客観性　vs　民主性
- 全体性・一体性が求められること
  - 全体　vs　部分
- 他の空間計画との整合性が求められること
  - トップダウン　vs　ボトムアップ
- 実現に長い時間がかかること
  - 長期的利益　vs　短期的利益

4つのバランス









都市計画の主体

都市計画に関わる主体

- 行政
- 民間（企業）
- 市民・住民
- 専門家
- パートナーシップ・協働

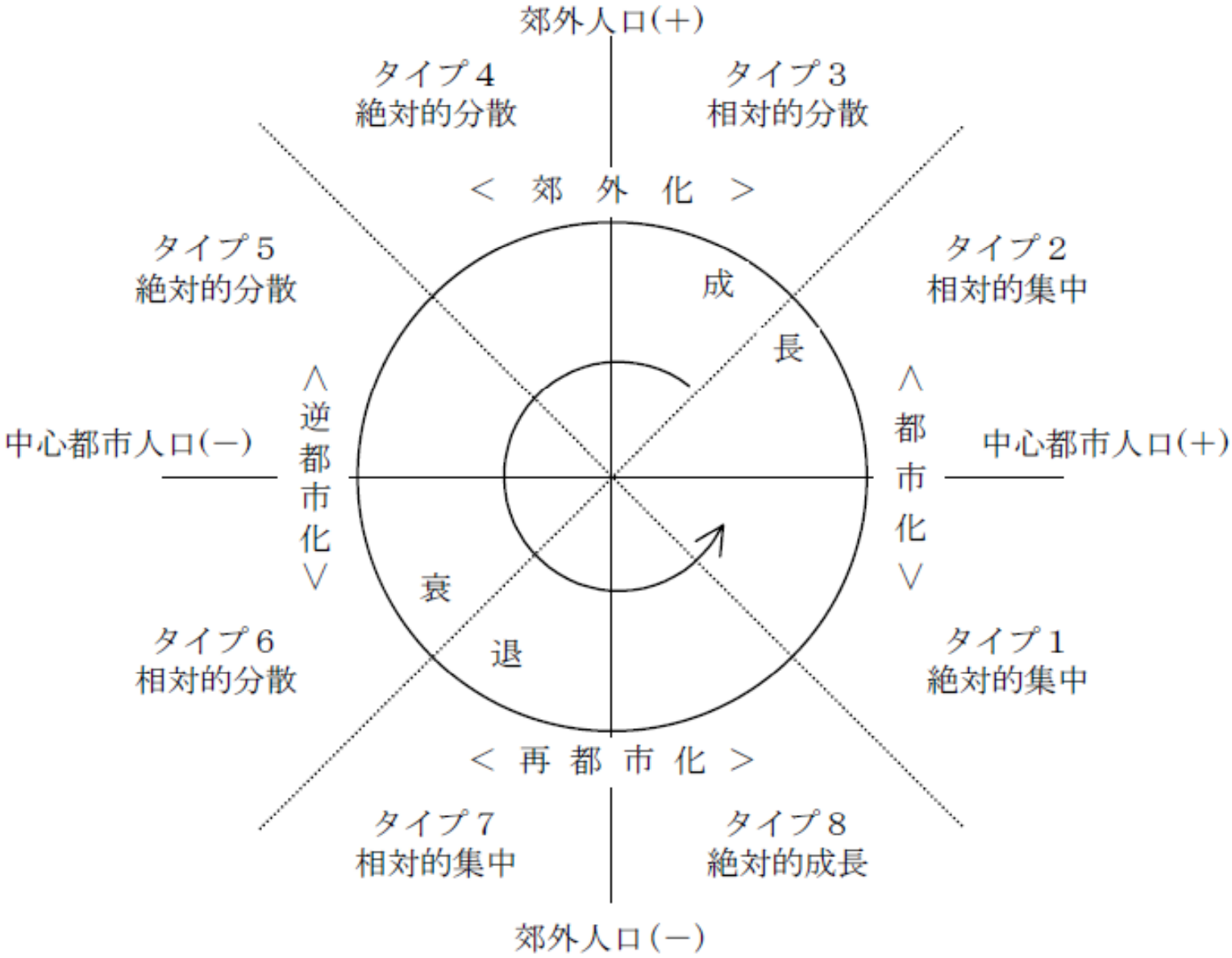
都市の発展と都市計画

クラッセンの都市サイクル仮説

都市変化の段階	人口の変化			
	中心都市	郊外	都市圏	
都市化 urbanization	＋	ー	＋	絶対的集中成長
	＋＋	＋	＋＋	相対的集中成長
郊外化 suburbanization	＋	＋＋	＋＋	相対的分散成長
	ー	＋	＋	絶対的分散成長
逆都市化 de-urbanization	ー	＋	ー	絶対的分散衰退
	ーー	ー	ーー	相対的分散衰退
再都市化 re-urbanization	ー	ーー	ーー	相対的集中衰退
	＋	ー	ー	絶対的集中衰退

出典：都市計画教育研究会編『都市計画教科書（第３版）』彰国社

クラッセンの都市サイクル仮説



出典：池川諭「我が国の都市サイクルと都市整備の方向」総合研究20、（社）日本リサーチ総合研究所、2001

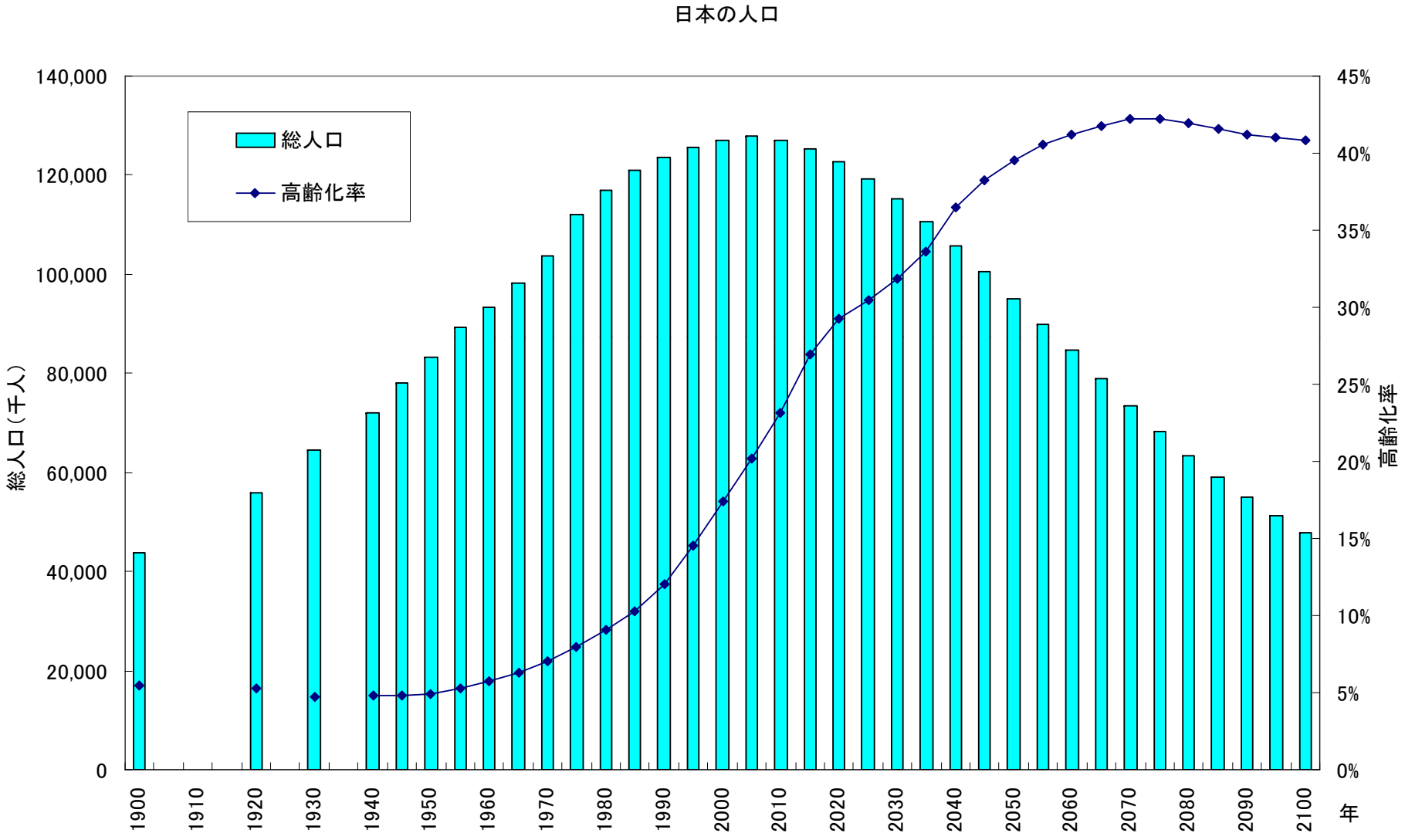
クラッセンの都市サイクル仮説

表１　ヨーロッパの国別，都市発展タイプ別都市圏数（1970 年～75 年）

都市発展タイプ	（国）	成　長				衰　退				都市圏数合計
		都市化		郊外化		逆都市化		再都市化		
		1	2	3	4	5	6	7	8	
都市化	ブルガリア	7	1							8
	ハンガリー	3	2	1						6
都市化 郊外化	ポーランド		9	7	1					17
	フランス	2		13	7					22
郊外化 （一部逆都市化）	オーストリア		1	5		1				7
	イタリア		1	10	3	2				16
	デンマーク			3		1				4
	スウェーデン			2	2	2				6
	オランダ			1	3	3				7
	スイス				4	3				7
	イギリス			9	22	8	2	2		43
逆都市化	ベルギー					2	3			5
合計（）内は％		12 （7）	14 （11）	51 （34）	42 （28）	22 （15）	5 （3）	2 （2）	0 （0）	148 （100）

出典：池川諭「我が国の都市サイクルと都市整備の方向」総合研究20、（社）日本リサーチ総合研究所、2001

人口減少・超高齢社会の到来



出典：2005年までは国勢調査、2010年から2100年までは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口・超長期参考推計人口をもとに筆者作成

長期人口減少傾向の開始年

1985年まで	秋田	1
1990年まで	青森、山形、和歌山、鳥取、島根、山口、愛媛、高知、長崎、大分、鹿児島	12
1995年まで		
2000年まで	北海道、岩手、福島、新潟、富山、広島、徳島、香川、佐賀、熊本、宮崎	23
2005年まで	宮城、茨城、群馬、石川、福井、長野、山梨、岐阜、奈良	32
2010年まで	栃木、静岡、三重、京都、大阪、兵庫、岡山、福岡	40
2015年まで	埼玉、千葉	42
2020年まで	神奈川、愛知、滋賀	45
2025年まで	東京	46
2030年まで	沖縄	47

国勢調査より